

2023年5月19日 全6頁

## Indicators Update

# 2023年4月全国消費者物価

生鮮食品・エネルギー除くCPIは前年比+4%台に突入

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎  
エコノミスト 中村 華奈子

### [要約]

- 2023年4月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.4%となった。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+4.1%と、前月から0.3%pt上昇した。CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、新コアコアCPIは3カ月連続で前月比+0.5%となった。年率換算すれば+6%程度という非常に速い上昇ペースを維持しており、物価の上昇基調は引き続き強い。
- 先行きの物価は賃金上昇率の高まりにより上昇基調を維持するとみている。2023年春闘では賃上げ率が大幅に高まる見込みだ。人件費の増加を理由にサービスなど幅広い品目で値上げが行われ、欧米のような持続性の高いディマンドプル・インフレへと変化する可能性が高まっている。

## 4 月 CPI:新コアコア CPI は非常に速い上昇ペースを維持

2023 年 4 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.4%となった（**図表 1**）。全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+4.1%と、前月から 0.3%pt 上昇した。

CPI の持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、新コアコア CPI は 3 カ月連続で前月比+0.5%となった。年率換算すれば+6%程度という非常に速い上昇ペースを維持しており、物価の上昇基調は引き続き強い（**図表 2**）。食料品価格の上昇に歯止めが掛からず財を中心として高い伸び率が示される中、一般サービスが前年比+2.0%に達するなど、物価上昇の動きが広まっている。

**図表 1：消費者物価指数（前年比、%）**

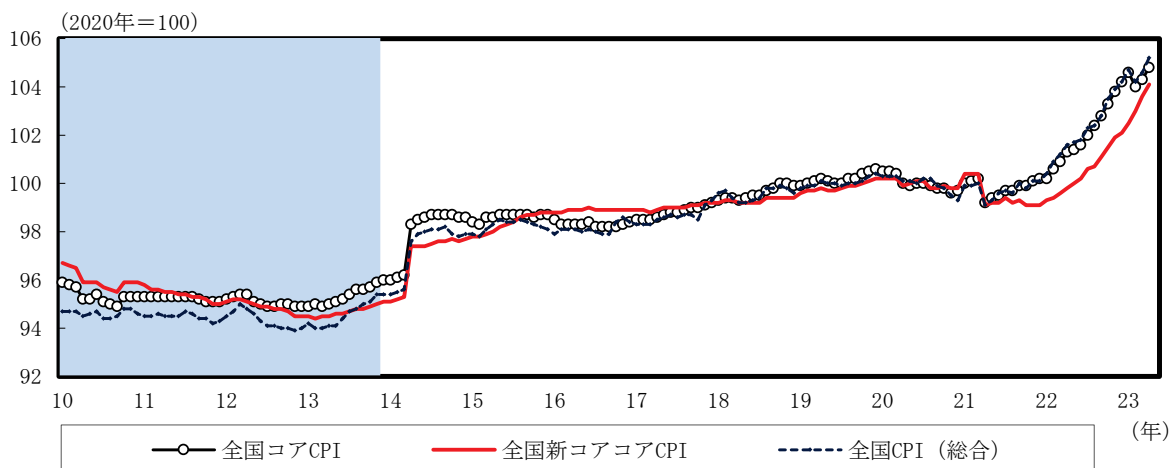
	2022年				2023年			
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全国コアCPI	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4
コンセンサス								3.4
DIR予想								3.3
全国新コアコアCPI	1.8	2.5	2.8	3.0	3.2	3.5	3.8	4.1
東京都区部コアCPI	2.8	3.4	3.6	3.9	4.3	3.3	3.2	3.5
新コアコアCPI	1.7	2.2	2.4	2.7	3.0	3.1	3.4	3.8

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

**図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）**



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(注2) シェードは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

## 財、サービスともに幅広い品目で値上げの動き

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、財、サービスともに伸び率が拡大した。エネルギーはマイナス幅が拡大した。耐久消費財では引き続きピークアウトの動きが見られる。

耐久消費財では、ルームエアコン（3月：前年比+10.9%→4月：同+18.8%）などの伸び率が拡大した一方、電気冷蔵庫（3月：同+11.0%→4月：同+3.3%）などは伸び率が縮小した。

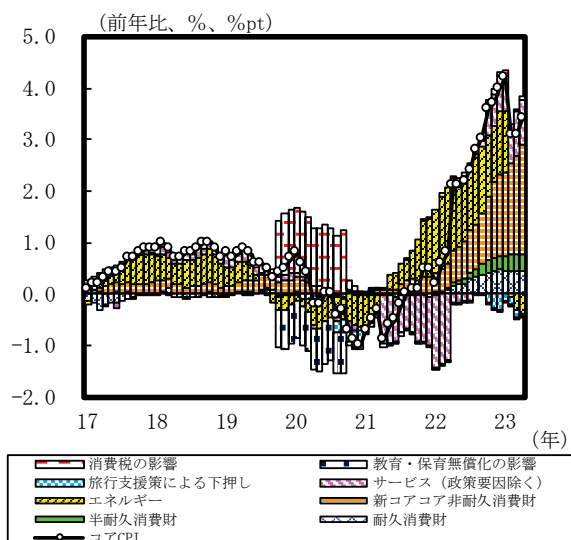
半耐久消費財では、コンパクトディスク（CD）（3月：前年比▲1.3%→4月：同+15.1%）やカーナビゲーション（3月：同+3.6%→4月：同+7.4%）、自動車バッテリー（3月：同+4.5%→4月：同+8.5%）などの伸び率が拡大した。

非耐久消費財（生鮮食品及びエネルギーを除く）では、アイスクリーム（3月：前年比+0.1%→4月：同+9.0%）やペットフード（キャットフード）（3月：同+1.6%→4月：同+18.9%）などの伸び率が拡大した。

他方で、エネルギーのマイナス幅は拡大した（3月：前年比▲3.8%→4月：同▲4.4%）。都市ガス代（3月：同+10.0%→4月：同+5.0%）の伸び率が縮小したほか、電気代（3月：同▲8.5%→4月：同▲9.3%）のマイナス幅が拡大した。

サービスでは、宿泊料（3月：前年比▲0.6%→4月：同+8.1%）や診療代（3月：同▲0.4%→4月：同+0.4%）、持家の帰属家賃（3月：同 0.0%→4月：同+0.1%）などの伸び率が拡大した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度

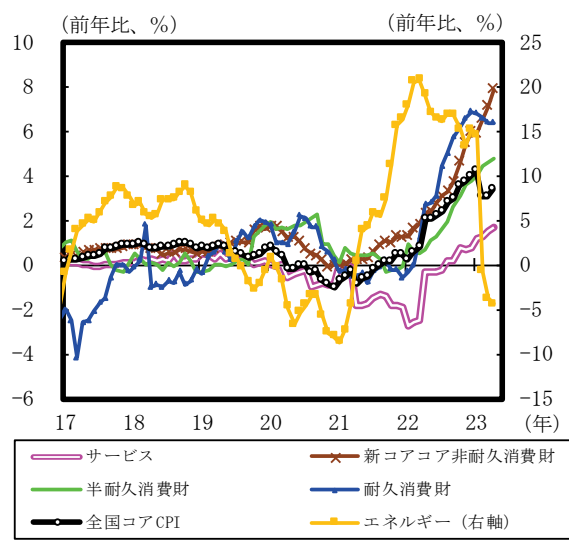


（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



## 先行き：賃金上昇率の高まりにより物価は上昇基調を維持する見込み

資源高や円安が一巡したことで、輸入物価の伸びはすでに前年割れしているが、企業の投入コストの伸び率は依然として高いとみられる。2023 年度も値上げの動きが続くとみている。6 月に実施される大半の大手電力会社による電気料金の更なる値上げも物価を押し上げよう。

他方で、2023 年 10 月までは「電気・ガス価格激変緩和対策事業」によってコア CPI 上昇率が月あたり前年比 1%pt 程度押し下げられる。さらに、追加の物価高対策によって再エネ賦課金などが引き下げられていることも、コア CPI を一定程度押し下げる見込みだ。

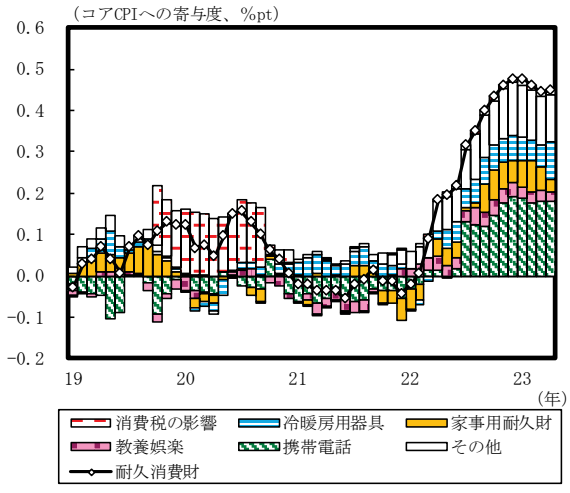
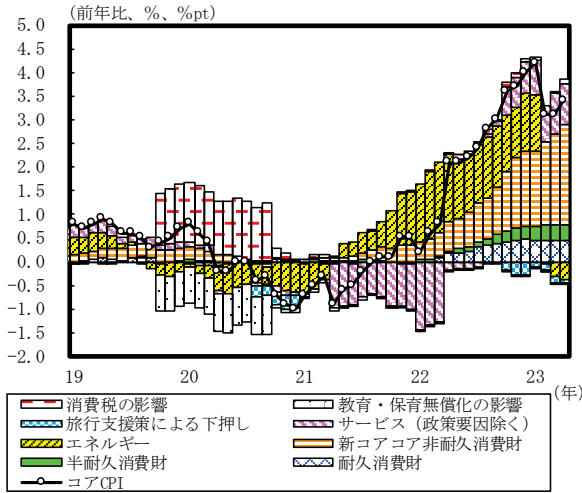
2023 年春闘では賃上げ率が大幅に高まる見込みだ。日本労働組合総連合会（連合）が集計した定期昇給相当込みの賃上げ率は加重平均で 3.67%（5 月 8 日時点）<sup>1</sup>と、30 年ぶりの高水準となった。記録的な物価高や労働需給のひっ迫などを背景に、中小企業でも 2%を超えるベースアップ率での妥結が相次いだ。こうした賃金上昇率の高まりを受けて、先行きの物価は上昇基調を維持するとみている。

これまでのインフレは食料やエネルギーが中心で持続性に欠けていた。だが、人件費の増加を理由にサービスなど幅広い品目で値上げが行われ、欧米のような持続性の高いディマンドプル・インフレへと変化する可能性が高まっている。

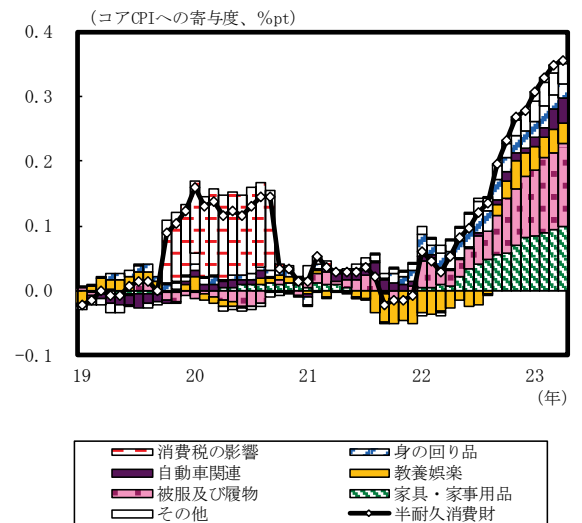
<sup>1</sup> 日本労働組合総連合会「[中小组合の奮闘で『賃上げの流れ』の広がりが明らかに～2023 春季生活闘争 第 5 回回答集計結果について～](#)」（2023 年 5 月 10 日）

**財・サービス別にみたコアCPIの動き**

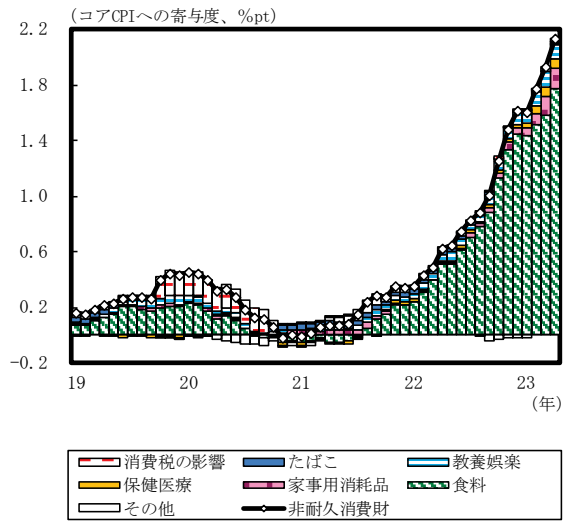
**全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解**



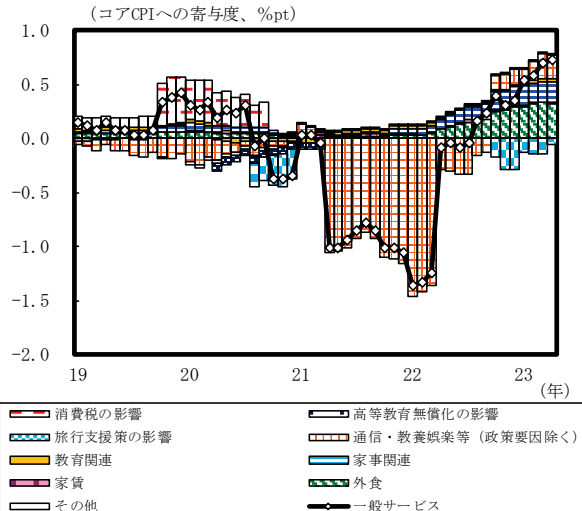
**半耐久消費財**



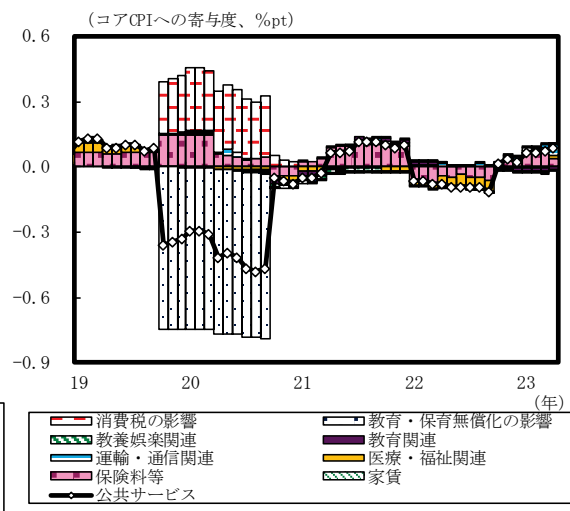
**非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）**



**一般サービス**



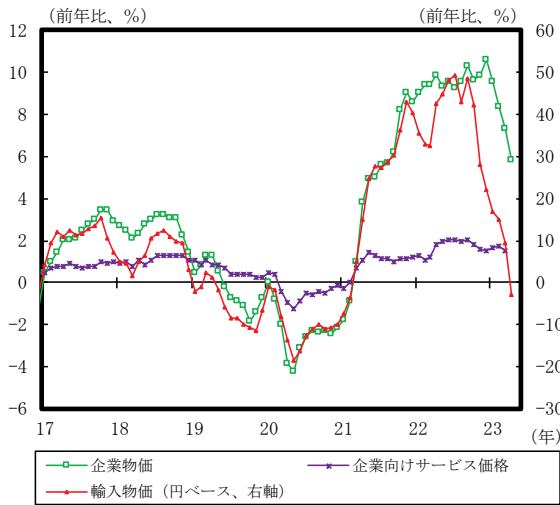
**公共サービス**



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。  
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育、高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。  
 (注3) 高等教育無償化に関して、国立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。  
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

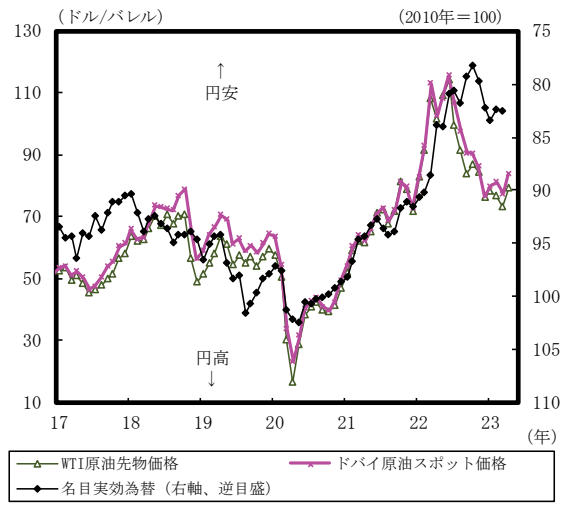
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

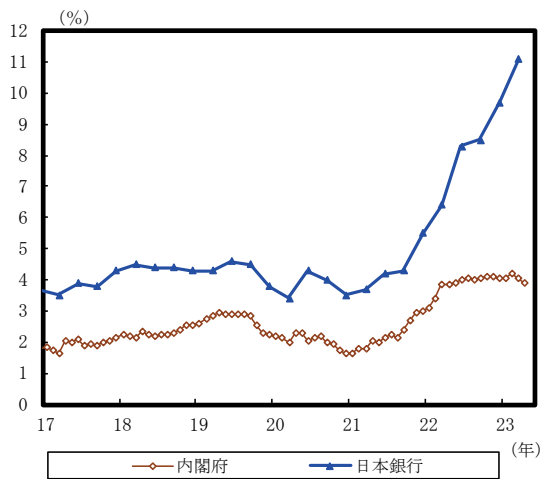


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

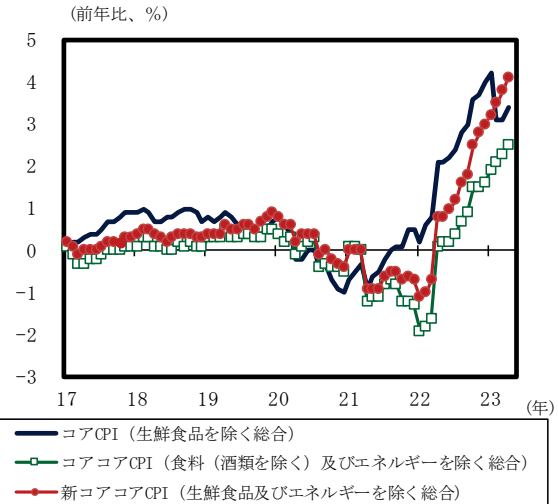


家計の期待インフレ率 (1年先)

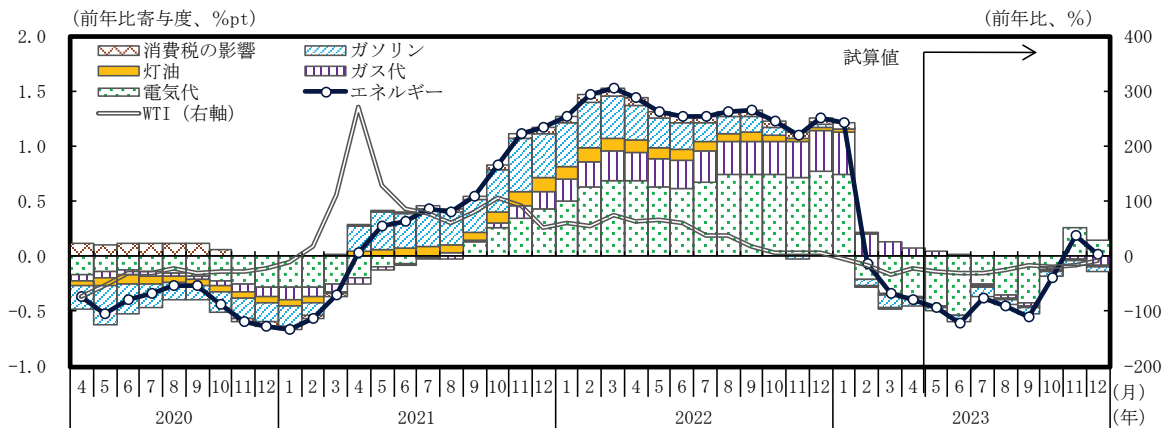


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) エネルギー高対策は2023年9月末まで実施されると想定。  
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成